

「7月1日から始まった貴社の15%程度の節電要請」に関する 公開質問書

若狭連帯行動ネットワーク

貴社は6月10日、「今夏の需給見通しと需給対策の状況について当社はこれまで、東日本大震災を受けて様々な状況を想定し、今夏の需給の見通しについて検討してきましたが、現在、定期検査中の原子力発電所が再起動できず、このまま停止が長引いた場合、十分な供給力を確保できず、電力需給は極めて厳しい状況となります。本格的な夏を迎える7月以降は、需要が供給力を大幅に上回る見通しとなります。具体的には、7月1日から9月22日の平日9時から20時までの間、すべてのお客さまに15%程度の節電をお願いすることとします。当社は本日、『電力需給非常対策本部』を設置し、今後、さらなる供給力確保の検討やお客さまへの節電のお願いの周知・徹底など、あらゆる対策を進めてまいります。そして、停電に至るような事態にならないよう、定期検査中の原子力発電所の再起動も含め、供給力の確保に向けて、最大限の努力を尽くしてまいります。」と、発表しました。

そして、7月20日、「これまでの節電要請で、約140万KWの需要抑制効果、8月の猛暑時には、なお、さらに140万KWの電力不足になりかねないという試算」を発表しました。

しかし、私たちは、貴社が言う「定期検査中の原子力発電所が再起動できず、このまま停止が長引いた場合、十分な供給力を確保できず、電力需給は極めて厳しい状況となります。」という主張は到底信じられません。何かを隠しているのではないかという疑念をもっています。この疑問を貴社に明らかにしていただきたいと思い、次の質問書を提出し、真を問いたいと思います。

その前に、フクシマ事故により、原発の定検後再稼働ができないと嘆いている貴社に対し、大飯1号炉では約4か月以上にわたり、「調整運転」といながら実質、営業発電をし続けた貴社の原発推進、利益最優先姿勢に憤りを感じ、厳重に抗議します。大飯1号は7月15日には、「機器トラブル」＝事故を起こし、翌日、原子炉を停止しました。4か月以上の「調整運転と称する運転」で、貴社は120億円を稼ぎ、福島第一原発重大事故後、各地の原発の安全性が問題視される中で、手動停止しなければならないという有様でした。しかし、貴社には、原発の安全性を軽視したことについて猛省する姿勢が全く見られません。

ここに、「7月1日から始まった貴社の15%程度の節電要請」に関する公開質問書を提出しますので、真摯に検討し、2週間以内に文書にて回答されるよう要求します。

1. 原発を再稼働させなくても電力供給力は大丈夫です。ちがいますか。

a) 原発は一年を通してフル稼働し、電気が余る季節や夜間・休日などの時間帯には火力・水力を休ませるため、稼働率が低くなっていることは周知の事実です。「夏のピーク時」には、原発無しでやりくりできるのかということが争点になっています。8月の昼間のわずかな時間帯だけのことでですから、この時間帯に休止している火力や自家発電の設備の稼働率を集中して高めればやりくりできるはずです。

国際エネルギー機関(IEA)は、日本は原子力発

電の不足分を補うだけの十分な石油火力発電による余剰能力を有している(30%しか使っていない)との見解を示しました(ロンドン発ロイター2011年3月15日)。

貴社に問います。原発がトラブルで停止しても、その不足分を補うだけの十分な余剰能力を確保しているのではないのでしょうか。

b) 貴社は「1日最大電力3138万kWに対し340万kWの節電が必要」と主張しています(6月14日発表)。

しかし、貴社が出している「8月最大電力バランスの電力需要(万kw):送電端夏季最大3日平均」で

は、2011年度計画を見ると、2956万KWとしています。その差は、182万KWと、大きくちがっています。最大ピーク時には、最大3日平均と比べても原発1基分以上を緊急に稼働させることになります。「最大3日平均」と「最大1日」でどうして、こんなに大きくちがう数値になるのでしょうか。電力供給力の危機を煽るために操作したのではないのでしょうか。

または、今年3月に行った最大3日平均の需要見積が間違っていたということでしょうか？こんなずさんな供給計画をしているのでしょうか。

c) 貴社の有価証券報告書2010年度によると、総発電設備の最大認可出力は、3487.7万kWとなっています(資料1参照)。このうち火力発電所は1690.7万kWですが、240.0万kWは長期計画停止中であり、稼働中の火力は1450.7万kWです。貴社が6月14日に公表した8月供給力のうち火力は1408万kWですが、この中には長期計画停止中の240.0万kWは含まれていないと私たちは考えますが、いかがですか。

d) そもそも「長期計画停止中の火力発電」は、貴社の稼働中の発電設備にトラブルがあると、すぐにでも安定的に供給できるようにバックアップするためのものなのではないのでしょうか。なぜ、240.0万kWの長期計画停止電源を再稼働させないのですか。

また、貴社の姫路第二火力旧1～3号機計90万kWは昨年10月1日に廃止されたばかりですが、これを再稼働させることは物理的には可能だと私たちは考えますが、いかがですか。

他の電力会社や自家発電を有する事業所は電力供給に協力しています。たとえば、JFEスチールと中国電力の共同出資会社である瀬戸内共同火力は7月19日、休止中の火力1基15.6万kWを再稼働させ、8月には福山市にある休止中の設備も稼働させる予定です。三菱化学では黒崎事業所(北九州市)自家発電設備3基のうち老朽化した2基を5月末に止めましたが、廃棄計画を棚上げしています。ところが、貴社は長期計画停止中と廃止したばかりの火力発電設備の合計330.0万kWを持ちながら、再稼働させようとはしていません。貴社は「340万kWが不足する」と主張していますが、この再稼働で十分まかなえると私たちは考えますが、いかがですか。

自社内での供給力増強の努力をせずに、他社や自家発電事業者に電力供給を求め、消費者に15%

節電を依頼するのは順序が逆だと私たちは考えますが、いかがですか。

「長期計画停止電源は再稼働させるのに2～3年かかる」と報道されていますが、事実ですか。もし、そうであれば、なぜそれほど長期間がかかるのか、その理由を教えてください。また、貴社は今年度供給計画の中で姫路第二火力(LNG)について2013年10月～2015年10月の2年間に6基計291.9万kWの増設を計画していますが、これを前倒し建設するほうが早いということになり、「長期計画停止」の意味がなくなると思われますが、いかがですか。

e) 貴社は、2002～2005年には500～600万kWの長期計画停止中の火力発電設備を持っていました。これは、原発の想定外の一斉停止等に十分対応できる発電容量でした。1979年の米スリーマイル島原発重大事故では国内の加圧水型原発が総点検のため全面停止しました。原発の緊急停止に備えたバッファは必要不可欠です。にもかかわらず、貴社はこの教訓を無視し、燃料代のかさむ重油や石油を使う古い火力発電を廃棄する一方、発電効率の高いLNG火力発電所の建設計画を先送りしてきました。その結果、長期停止中の火力は半減する一方、LNG火力の増強が遅れ、原発停止に弱い構造が作られてしまったのです(資料3)。他方では、原発の定期点検期間短縮競争をあおり、原発の設備利用率向上に躍起となり、原発の寿命延長を図って原発依存度を高めてきたのです。その経営責任が問われると私たちは考えますが、いかがですか。また、国民の安全や安定より企業利益を優先させる企業体質が問われると私たちは考えますが、いかがですか

f) このように、今回の貴社による「15%節電のお願い」は、「原発を止めれば、止められるのに、自らの企業利益を最優先させ、あくまで原発の継続稼働で利潤を追求しようという意図的で人為的な電力不足操作」だと言わざるを得ません。貴社は、「原発が再稼働できないための電力危機」を煽りましたが、「それは誤りだった、原発を止めても電力不足にはなりません」と、訂正すべきではありませんか。

2. 貴社がもつ総ての原発を止めても、電力は大丈夫です。ちがいますか。

a) 貴社の今年度供給計画によれば、LNG火力661.9

万kW(姫路第二291.9万kW、和歌山370万kW)が増設予定である(資料4)。原発は2～3割が常に定期検査のために停止するため実質供給力は700万kW程度にすぎません。LNG火力を前倒して建設すれば、数年で脱原発は可能だと私たちは考えますが、いかがですか。

b)経済産業省資源エネルギー庁が聞き取り調査を行い7月4日に官邸に報告された内容によれば、九電力供給エリアにおける自家発電容量は5373万kWで、うち1928万kWが卸供給設備としてすでに電力各社の供給力に織り込まれています。これ以外の自家発電容量は3445万kWですが、うち約260万kWが今夏の供給力としてすでに電力会社に売電されており、残り約3200万kWが自家発電容量になります。このうちの6割を占める262社からの聞き取り調査では275万kWが余剰電力で電力系統へ接続できるのは116万kW程度だと言います。7月19日の政府答弁書によれば、この接続可能容量は約160万kWと推定されると言います。

ここで、重要なことは、①東京電力の供給力に相当する自家発電容量5373万kWが存在していること、②うち1928万kW、関西電力の火力容量1690.7万kWを超える量が電力会社に卸供給されていること、③残り3200万kWのうち、すでに電力会社に供給されている約260万kWを含めて計約420万kWが供給可能であること、④たとえ、電力会社を通して供給されなくても、自家発電で自社の電力需要を賄えばそれによって電力需要がかなり減少すること、です。

①②③によれば、九電力会社が電力供給を地域独占する根拠が完全に失われており、小さな供給力しか持たない電力会社が電力市場を地域独占しているのは理に合わない私たちは考えますが、いかがですか。この事実を確認すれば、この際、発送電を分離し、九電力会社はすべて卸発電会社に転換すべきだと私たちは考えますが、いかがですか。原発への依存度を意図的に増やし、原発停止という事態に備えることを無視してきた貴社の経営責任は重大であり、その責任をとって発送電分離をし、自家発電の系統接続を全面的に認め、電力供給の安定は送電事業者に全面委託するのが妥当だと私たちは考えますが、いかがですか。

少子高齢化でエネルギー最終消費は減少しつつあり、オール電化など無理な電力化率アップをやめれば電力需要も減らすことは可能です。とくに、④を

考慮すれば、自家発電により電力需要は減る方向にあると私たちは考えますが、いかがですか。その意味で、自家発電による電力需要減退を考慮すれば、貴社の電力需要見通しは大きすぎるのではないかと私たちは考えますが、いかがですか。

c)「原発ありき」から脱却し、当面は、LNG火力を進め、原発を全面停止させ、家屋断熱化・緑地拡大・都市交通規制などによる電力消費削減と再生可能エネルギーの普及を通じて、重油・原油火力、石炭火力、LNG火力の順に火力も減らすことが重要だと私たちは考えますが、いかがですか。

3. フクシマ事故から、原発重大事故の危険性を認識すべきです。

a) 原発重大事故の危険性は、機器・配管類の単一故障を想定して安全評価をするのではなく、同時多重故障も想定すべきです。福島第一原発では、地震・津波を契機として同時多重故障が生じ、炉心溶融事故が起きてしまったのです。事故を収束させ、事故原因と教訓を導き出さない限り、既存の原発が安全だとは誰も言えない私たちは考えますが、いかがですか。

b) 岩手・宮城内陸地震のようなマグニチュード7クラスの直下地震に襲われれば、極めて大きな地震動によって冷却系配管が破断したり、冷却水ポンプが歪んで回転できなくなったり、弁が開固着するなど、さまざまな共通原因故障が一斉に起こることも十分あり得るのです。

貴社の原発でも、いつ直下地震が起きて、重大事故が起きても不思議ではありません。

貴社に問います。

安全基準を抜本的に改定し、安全評価をやり直し、運転年数が30年を超える原発は無条件に閉鎖し、安全性・耐震性が保証されない原発も即刻閉鎖すべきだと私たちは考えますが、いかがですか。

以上